

わかっていますか!/? 自分の土地の境界!!

開催報告書

上越地区地籍調査推進委員会

地籍調査は、土地の地目、境界、面積など基本情報の調査として最も重要な事業に位置付けられています。

しかしながら、全国的に土地所有者の高齢化の進展、不在地主の増加等の状況から荒廃が進み、土地の境界に関する情報が失われ、事業を進めることが非常に困難になることが想定されます。

土地の境界に詳しい者が残存するうちに地籍調査を推進するには、まずは地域の皆様から事業の必要性と重要性を理解していただくことが大事であると考えます。

本セミナーでは、地籍調査に関する豊富な実績をお持ちの講師の皆様から事例をとおり、ご講演を賜りました。地籍調査が未実施のための問題点と地籍調査を実施する効果について、聴講された皆様にはご理解を得られたものと思っております。

最後に本セミナー開催にあたり、地籍調査の関係団体の皆様からは共催というかたちでご協力いただきました。また、新潟県、上越市、糸魚川市、妙高市並びに多くのマスメディアの皆様から後援を賜わり無事開催することが出来ましたことに感謝申し上げます。

ここに謹んで開始報告をさせていただきます。

◎セミナー参加者総数 306名

【内訳】

- ・講師3名 ・来賓5名 ・行政2名 ・議員2名
- ・公共団体23名 ・一般企業30名 ・関係団体190名
- ・一般市民51名

[日 時]

令和6年3月13日(水) 13:30~16:30

[会 場]

リージョンプラザ上越コンサートホール

[主 催]

上越地区地籍調査推進委員会

[共 催]

- 関川水系土地改良区
- (一社)新潟県測量設計業協会
- 新潟県土地家屋調査士会
- (公社)新潟県公共嘱託登記土地家屋調査士協会
- (公社)新潟県宅地建物取引業協会

[後 援]

- ・新潟県 ・上越市 ・糸魚川市 ・妙高市
- ・新潟日報社 ・JCV上越ケーブルビジョン
- ・上越タイムス社 ・日本工業経済新聞社新潟支局

<プログラム>

1. 開 会
2. 主催者挨拶



上越地区地籍調査推進委員会
委員長 佐治 力

参加者への御礼と本セミナーの目的や地籍調査の現状と問題点、重要性のほか、当委員会のこれまでの活動概要について説明し、本日のセミナーで地籍調査への

理解を切望した。

3. 来賓紹介



共催団体の代表者を来賓としてご紹介しました。

—左から—

- ・関川水系土地改良区 理事長 野口和広様
- ・(一社)新潟県測量設計業協会 副会長 大塚秀一様
- ・新潟県土地家屋調査士会 会 長 金子 仁様
- ・(公社)新潟県公共嘱託登記土地家屋調査士協会
代表理事 渡辺政次様
- ・(公社)新潟県宅地建物取引業協会 副会長 横尾榮一様

4. 来賓代表挨拶



関川水系土地改良区
理事長 野口和広様

参加者への御礼と圃場整備に関連し、現在の公図又は換地図の不整合地図による現状の問題点

及び課題、並びに大災害時の早期復興、土地利用促進の観点から地籍調査推進の必要性を促されました。

5. 基調講演 14:00～14:50

演題：発展の礎 地籍調査を進めよう

講師：地籍問題研究会 代表幹事
元国土交通省国土調査課長 鮫島信行様



<講演の概要>

地租改正を原点とする地籍調査の歴史と明治時代に作成された公図が現在でも使用されている現状の問題点と課題等について実例を挙げて取り上げ、日本の地籍調査の遅れを指摘されました。

さらに、G空間情報センターで公開している全国の不動産登記法第14条地図を集積したデジタル地籍情報のGISでの活用を促しました。また、地籍データ公開地域はマップル地籍として視ることが出来ることを紹介されました。



マップル地籍は、左記 QR コードからご覧ください。

筆界未定地対策も緩和され、令和2年度の国土調査法の改正で街区境界の先行調査する街区境界調査方式が可能になりました。先ずは「地籍調査をスタートすることが重要」と力説されました。

6. 特別講演① 15:00～15:40

演題：東日本大震災の早期復旧・復興に果たした地籍調査の役割

講師：元国土交通省総合政策局課長補佐
元衆議院議員 技術士(建設) 畑 浩治様



<講演の概要>

東日本大震災発生当時、津波浸水区域の約9割で地籍調査が実施済みであり、その後の復旧・復興事業のなかで防災集団移転など用地取得を伴う事業では、地籍調査が実施済みか否かが事業工程

に大きく影響した経緯を自治体別に事例を挙げてわかりやすく説明され地籍調査の効率性と必要性を促されました。

7. 特別講演② 15:40～16:30

演題：地籍調査はなぜ必要か…千葉県の取組

講師：全国地籍調査推進委員会 委員長

(一社)長生郡市地籍調査協会 理事長

石塚 修様



<講演の概要>

実際に地籍調査業務を行っている現場の立場から地籍調査の必要性を9つの効果を挙げて説明され、1821年に伊能忠敬が精密な日本地図を作成してから200年経っても地籍調査が完了しておらず、さらに完了するまでに200年以上の歳月が必要と言う現実を“ありえない現実！”と表現され、これは測量業界をはじめ関連業界にも大きなマイナス影響を与えてきたと指摘された。

つぎに、千葉県の関係団体が県単位で結束して10年間で地籍事業予算を10倍に伸ばした事例を紹介された。

最後に石塚氏は、上越地区に発足した地籍調査推進委員会の活動を機に、推進・遂行のための体制づくりを確実にし、是非「地籍調査で上越の未来を拓く」をモットーに“2050年完了”の奇跡を起こし、未だ実現していない「21世紀の測量」をスタートして欲しいと切望された。

8. 閉会の挨拶

16:30～

上越地区地籍調査推進委員会

副委員長 古川正美



セミナー聴講者及び講師・来賓への御礼と地籍調査による正確な地籍調査図は、人間が生活していく中で重要なインフラと位置づけ当委員会は今後も活動を展開していくことへの理解と協力をお願いして閉会の挨拶とした。

<会場風景>

